

【 9 】 電 気 機 械 工 業

1 . 企 業 経 営 動 向

（ 1 ） 経 営 戦 略 ・ 経 営 方 針

重電産業については、情報技術（ＩＴ）関連の設備投資の増加などにより回復の兆しが見られるものの、国内市場における電力各社の投資抑制を始めとする民間設備投資の低迷、海外市場における受注競争の激化など、国内外の受注環境は非常に厳しい。

また家電産業については、音響・映像機器（ＡＶ機器）は、ＤＶＤ、デジタルビデオカメラなどの高付加価値製品に需要の伸びが見られるものの、テレビ、ＶＴＲといった既存のＡＶ機器や白物家電については、低価格化競争の激化による利益の減少や昨今の厳しい雇用状況・個人消費の低迷などにより、厳しい状況にある。

このような状況の中、電気機械産業においては、分社化など事業構造改革の推進、戦略的に拡大すべき事業分野への投資の集中、不採算部門の縮小・売却、他社との提携・協業などにより、経営体制の強化と減少傾向にある収益の改善を目指している。また、こうした動きにあわせて重点分野への人員の配置転換、社内再教育等も進めているところ。

他方で、２０００年からのＢＳデジタル放送の開始、２００３年に見込まれる地上波デジタル放送の開始、インターネットの一般家庭への普及、ＩＣメモ리카ード・関連機器の登場などいわゆる情報家電への動きが本格化しているほか、インターネット等を利用した企業間及び個人向けの電子商取引への動きも本格化しつつあり、各社ともこうした新規事業分野への進出を加速させているところ。

（ 2 ） 企 業 業 績

平成１０年度の業績は、各社とも厳しい経営環境の中、売上は前年比横ばいから微減となるとともに、製品価格の下落や需要低迷などを受けて利益の減少が著しく、経常利益が赤字となった企業もある。こうした中、各社とも収益改善のため、分社化の推進など経営体制の改革や事業の「集中と選択」に努めてきたところ。

平成１１年度の業績は、重電や家電では需要の低迷や円高の影響により売上、収益が低下する一方、パソコン、携帯電話などの情報通信関連機器及び液晶、半導体などの電子部品については増収増益の傾向が見られ、いわゆるＩＴ分野を中心に業績の回復が見られる。

１２年３月期より新企業会計制度が導入されたが、今期からは連結重視の会計制度の適用されるとともに、キャッシュフロー計算書や税効果会計などが導入されたところであり、各社とも連結重視の経営体制を加速させている。

表 9 - 1 企業経営の動向（連結ベース）

[総合電機 3 社]

（単位：億円、％）

	8 年度 実 績	9 年度 実 績	10年度 実 績	11年度 実 績	12年度 見込み
売 上 高	177,702	176,767	170,723	175,248	183,000
営業損益 （営業利益率）	4,466 (2.5%)	2,924 (1.7%)	160 (0.1%)	3,546 (2.0%)	5,450 (3.0%)
当期損益 （当期利益率）	1,639 (0.9%)	951 (0.5%)	3,972 (2.3%)	138 (0.1%)	2,550 (1.4%)

[家電 4 社]

（単位：億円、％）

	8 年度 実 績	9 年度 実 績	10年度 実 績	11年度 実 績	12年度 見込み
売 上 高	169,226	183,031	180,080	177,812	182,500
営業損益 （営業利益率）	8,968 (5.3%)	9,752 (5.3%)	6,118 (3.4%)	5,326 (3.0%)	5,850 (3.2%)
当期損益 （当期利益率）	3,435 (2.0%)	3,528 (1.9%)	1,713 (1.0%)	2,714 (1.5%)	1,830 (1.6%)

2. 需給・価格動向

(1) 生産、輸出及び輸入の状況

重電機器

生産については、平成10年は、一部海外向けの発電用原動機の出荷が順調に推移したものの、電力会社の設備投資抑制、資機材の価格低下などにより、全体では前年比6.9%の減少となった。

平成11年は、政府の経済対策や公共事業費の積み増し等が景気の下支えになるとの期待はあったものの、電力各社や民間の設備投資が引き続き抑制されたこと、発電用原動機・発電機がここ数年の受注減少により減産となったことから、前年比10.9%の減少となった。

輸出については、平成10年は、過去に受注した発電用原動機等の出荷時期に当たり、前年比1.3%の増加となったが、海外企業との競争の激化や需要の中心であるアジアや中南米などの市場の停滞もあり、今後も厳しい状況が続くと見込まれる。

平成11年度の実績も前年比17.4%の減少と一層厳しい状況が続いている。

輸入については、平成10年は前年比3.2%の増加となったが、平成11年は前年比8.3%の減少となった。

AV機器

平成10年の**生産**は、円安傾向により輸出が増加したにも拘わらず、国内需要が弱く、単価下落傾向も続いたことから、前年比5.5%減となっている。

平成11年は、DVDやデジタルビデオカメラなどのデジタル機器の生産は引き続き好調であったが、依然大きなウェイトを占めるカラーテレビの国内需要は大きな伸びが期待できず、またVTRの単価も下落していることなどから、全体としては前年比3.7%の減少となった。

輸出については、平成10年は、アジアの需要は経済危機で大きく落ち込んだものの、米国、欧州では好景気に恵まれたことから、前年比8.8%の増加となった。

平成11年は、後半は米国における好景気や、欧州、アジアでの景気拡大を受けて需要が上向いたものの、円高などにより前半は伸び悩んだことから、前年比5.9%減となっている。

輸入については、平成10年は内需の弱含みなどにより前年比0.9%減となったが、平成11年は円高などを背景に輸入が増加し、前年比6.7%の増加となった。

白物家電

白物家電の生産は、厳しい雇用環境・所得環境の中での需要の低迷から、全般的には今後も伸び悩むものと見込まれる。

平成１０年の**生産**は、消費低迷や住宅着工の減少などを背景に、主要製品の生産が低迷を続け、前年比１２．３％の減少となった。

平成１１年は、天候不順によりエアコンが需要のピークの７月に伸び悩んだこと、需要減少による価格競争が激化していること、低価格品を中心に輸入が増加していることなどから、前年比０．７％減となった。

また、白物家電の輸出入については重電機器やＡＶ機器に比べればその規模は非常に小さいが、**輸出**については、平成１０年は前年比７．７％の減、平成１１年は９．１％の減となり、**輸入**については、平成１０年は前年比１３．０％の減少、平成１１年は８．６％の増となった。

表 9 - 2 生産・輸出入動向
イ) 生産

(単位：億円、%)

	平成 8 年 実 績	平成 9 年 実 績	平成10年 実 績	平成11年 実 績
重電機器	42,712 (99.3)	43,698 (102.3)	40,552 (92.8)	36,131 (89.1)
ボイラ、原動機	6,752 (97.0)	7,227 (107.0)	7,336 (101.5)	6,067 (82.7)
回転電気機械	11,011 (99.3)	11,388 (103.4)	10,164 (89.3)	10,050 (98.9)
静止電気機械器具	7,587 (99.7)	7,688 (101.3)	7,021 (91.3)	5,791 (82.5)
開閉制御装置	17,362 (100.0)	17,397 (100.2)	16,031 (92.1)	14,224 (88.7)
A V 機器	22,117 (90.6)	22,416 (101.4)	21,189 (94.5)	20,407 (96.3)
テレビ	5,860 (92.9)	5,746 (98.1)	4,683 (81.5)	3,108 (66.4)
V T R	2,802 (73.6)	2,588 (92.4)	2,228 (86.1)	1,698 (76.2)
オーディオ	7,133 (82.5)	7,476 (104.8)	7,631 (102.1)	7,114 (93.2)
白物家電	29,460 (100.4)	26,992 (91.6)	23,787 (87.7)	23,497 (98.8)
エアコン	13,211 (101.0)	10,893 (82.5)	9,417 (86.5)	9,154 (97.2)
冷蔵庫	4,980 (99.3)	5,160 (103.6)	4,624 (89.6)	4,785 (103.5)
洗濯機	1,929 (100.0)	1,849 (95.9)	1,745 (94.4)	1,721 (98.6)

注) ()内は対前年比伸び率

(出典：通産省生産動態統計)

ロ) 輸出

(単位 : 億円、%)

	平成 8 年 実 績	平成 9 年 実 績	平成10年 実 績	平成11年 実 績
重電機器	15,357 (104.4)	16,821 (109.5)	17,030 (101.2)	14,059 (82.6)
ボイラ、原動機	1,955 (109.2)	2,027 (103.7)	3,310 (163.3)	1,967 (59.4)
回転電気機械	3,479 (99.1)	3,722 (107.0)	3,527 (94.8)	3,163 (89.7)
静止電気機械器具	4,660 (108.5)	5,458 (117.1)	4,894 (89.7)	4,492 (93.8)
開閉制御装置	5,264 (102.8)	5,613 (106.6)	5,299 (94.4)	4,336 (81.8)
A V 機器	12,830 (97.7)	13,933 (108.6)	15,155 (108.8)	14,260 (94.1)
テレビ	1,062 (78.5)	1,126 (106.1)	857 (76.1)	443 (51.7)
V T R	2,002 (80.7)	2,028 (101.3)	1,973 (97.3)	1,412 (71.6)
オーディオ	4,053 (85.1)	4,117 (101.6)	4,016 (97.6)	3,387 (84.3)
白物家電	2,945 (98.3)	3,035 (103.1)	2,802 (92.3)	2,545 (90.9)
エアコン	1,102 (91.8)	1,165 (105.7)	1,178 (101.1)	1,022 (86.7)
冷蔵庫	57 (92.7)	65 (113.0)	59 (91.1)	47 (78.9)
洗濯機	129 (103.5)	108 (83.9)	103 (95.2)	71 (69.2)

注) ()内は対前年比伸び率

(大蔵省通関統計)

ハ) 輸入

(単位 : 億円、 %)

	平成 8 年 実 績	平成 9 年 実 績	平成10年 実 績	平成11年 実 績
重電機器	5,328 (123.9)	6,528 (122.5)	6,647 (101.8)	6,096 (91.7)
ボイラ、原動機	588 (86.7)	864 (146.8)	920 (106.5)	684 (74.3)
回転電気機械	1,443 (124.3)	1,704 (118.1)	1,698 (99.7)	1,530 (90.1)
静止電気機械器具	2,501 (135.4)	3,018 (126.4)	3,102 (102.8)	2,968 (95.7)
開閉制御装置	796 (132.8)	943 (118.4)	927 (98.4)	914 (98.5)
A V 機器	4,104 (123.2)	4,038 (98.4)	4,003 (99.1)	4,270 (106.7)
テレビ	1,532 (118.0)	1,478 (96.5)	1,390 (94.1)	1,529 (110.0)
V T R	819 (160.0)	713 (87.0)	623 (87.5)	547 (87.8)
オーディオ	1,673 (111.2)	1,714 (102.4)	1,731 (101.0)	1,847 (106.7)
白物家電	1,789 (125.2)	1,830 (102.3)	1,593 (87.0)	1,730 (108.6)
エアコン	217 (117.3)	222 (102.3)	117 (52.5)	127 (108.9)
冷蔵庫	128 (93.5)	109 (85.0)	121 (111.1)	165 (136.5)
洗濯機	88 (118.7)	90 (102.1)	80 (89.0)	93 (116.8)

注) ()内は対前年比伸び率

(大蔵省通関統計)

3. 設備投資動向

(1) 11年度実績見込

平成11年度の設備投資見込額は、前年度比14.5%減の3,417億円となっている。投資目的別の主たる内訳については、生産能力増強投資が26.7%と最もウェイトが高く、合理化・省力化投資が17.4%、研究開発投資が13.3%、更新・維持・補修投資が8.7%と続いている。平成10年度と比べると、合理化・省力化投資及び更新・維持・補修投資のウェイトが増加している。

今後の見通しは、製品需要は引き続き伸び悩み、消費の拡大も先行きが不透明であること、構造改革などによる不採算部門の廃止や縮小等の各企業における事業再構築が進められていること、各社とも既存アセンブルの活用・転用により新規の設備投資を圧縮する傾向にあることなどから、製品製造ラインについては大幅な設備投資の増加は見込めず、新製品への対応も更新・維持・補修等により行われる見込み。

(2) 12年度計画

平成12年度の設備投資計画額は、対前年度比1.4%減の2,841億円となっている。

投資目的別の主たる内訳については、生産能力増強投資が25.4%と最もウェイトが高く、続いて合理化・省力化投資が17.3%、研究開発投資が19.2%、更新・維持・補修投資が8.5%となっている。

12年度においても、投資環境に特段の状況変化は見込まれないことから、おおむねこれまでの設備投資方針が踏襲されると考えられる。

なお、平成13年度からの家電リサイクル法の本格施行など、近年循環型経済社会の構築に向けた法整備が進んでいること、環境会計導入への動きが進んでいることなどから、環境保全に係る投資のウェイトが高まってきている。

表9-3 設備投資実績及び計画（工事ベース）

（単位：億円、%）

	10-11年度共通企業		11-12年度共通企業		対前年度比	
	5 9 社		5 4 社			
	1 0 年 度 実 績 (A)	1 1 年 度 実績見込 (B)	1 1 年 度 実績見込 (C)	1 2 年 度 計 画 (D)	1 1 年 度 B / A	1 2 年 度 D / C
電気機械	3 , 9 9 6	3 , 4 1 7	2 , 8 8 2	2 , 8 4 1	8 5 . 5	9 8 . 6

表 9 - 4

投資目的別構成比

(単位 : %)

	1 0 - 1 1 年 度 共通回答企業ベース		1 1 - 1 2 年 度 共通回答企業ベース	
	(A) 1 0 年度 実 績	(B) 1 1 年度 実施見込	(C) 1 1 年度 実施見込	(D) 1 2 年度 計 画
生 産 能 力 増 強	2 8 . 9	2 6 . 7	2 2 . 9	2 5 . 4
更 新 ・ 維 持 ・ 補 修	7 . 3	8 . 7	8 . 9	8 . 5
研 究 開 発	1 6 . 9	1 3 . 3	1 4 . 9	1 9 . 2
省 I ね ・ 石 油 代 替 I ね	1 . 0	0 . 5	0 . 5	0 . 4
環 境 保 全 投 資	1 . 6	1 . 6	1 . 8	3 . 6
合 理 化 ・ 省 力 化	1 5 . 6	1 7 . 4	1 5 . 9	1 7 . 3
情 報 化 投 資	1 . 7	2 . 0	2 . 5	2 . 5
そ の 他	2 7 . 0	2 9 . 9	3 2 . 5	2 3 . 2
うち福利厚生向け	2 . 7	2 . 4	2 . 4	2 . 4
合 計	1 0 0 . 0	1 0 0 . 0	1 0 0 . 0	1 0 0 . 0

(3) 投資への取り組みについて

電気機械産業においては、製品への設備投資は製品の高付加価値化・大型化などに対応するための生産ラインの変更や、合理化のための製造装置の性能向上などを行うことが中心になるとと思われる。

ただし、2000年からのBSデジタル放送の開始などに関連し、今後デジタル化、情報化に対応したいいわゆる情報家電の市場が本格的に立ち上がる場合には、それらに関連する設備投資が増加する可能性があるが、その場合であってもアSEMBルへの大規模投資は見込まれず、液晶、半導体等の関連キーデバイス向け投資が中心であると考えられる。

現在でも総合電機メーカー及び家電メーカーにおける設備投資、研究開発は、フラッシュメモリーやICカード、液晶等のデバイス部門の投資が中心になっており、各社は引き続きこれらの分野に重点的に資金を投入していくものと考えられる。

4. 長期資金調達・運用動向

(1) 長期資金運用動向

電気機械産業においては、従来から長期資金は設備投資中心に運用されており、この傾向に特段の変化は見られない。

平成11年度見通しにおいては、景気低迷による需要の減少などにより設備投資が減少したが、他方、後半からのいわゆるIT産業を中心とする株価の上昇などを受けて国内関係会社向け投融資が増加している。

平成12年度計画においては、製造業を中心に投資意欲に改善が見られ、持ち直しの動きが広がっていることから、電気機械産業においてもIT関連を中心に設備投資が増加している。

(2) 長期資金調達動向

電気機械産業においては、設備投資は内部資金の範囲内で行う傾向が維持されており、この傾向に変化はない。また近年、グループ経営の強化、間接金融から直接金融への以降、有利子負債の削減などの観点から、金融子会社を通じてグループ企業向け資金調達・管理を行う動きも見られる。

平成11年度の資金調達額は前年比2.0%減の4,566億円となっており、その内訳は、内部資金が5,549億円で構成比は121.5%、株式が18億円で0.4%、社債が923億円で20.2%、借入金が42億円で0.9%となっている。

平成12年度の資金調達額は前年比1.1%減の2,476億円となっており、その内訳は、内部資金が3,638億円で構成比は146.9%、株式が300億円で12.1%、社債が817億円で33.0%、借入金が45億円で1.8%となっている。

表 9 - 5 長期資金運用実績及び計画（純増ベース）

（単位：億円、％）

	1 0 - 1 1 年度共通企業				1 1 - 1 2 年度共通企業				前年度比	
	10年度実績		11年度実績見込		11年度実績見込		12年度計画			
	35社	構成比	35社	構成比	26社	構成比	26社	構成比	11/10	12/11
設備資金	5,120	109.9	3,705	81.1	2,449	97.8	2,806	113.3	72.4	114.6
投融資	855	18.4	1,577	34.5	1,600	63.9	709	28.6	184.4	44.3
国内関係会社	298	6.4	1,193	26.1	1,427	57.0	438	17.7	400.8	30.7
海外投融資	357	7.7	296	6.5	111	4.4	249	10.1	83.1	223.9
その他	201	4.3	88	1.9	62	2.5	22	0.9	43.8	34.9
短期資金振替	1,316	28.3	716	15.7	1,546	61.7	1,039	41.9	54.4	67.2
合 計	4,658	100.0	4,566	100.0	2,504	100.0	2,476	100.0	98.0	98.9

注）対前年度比は、各共通回答企業ベース。また、各項目の集計値と合計は端数処理の関係で一致しない場合がある。

表 9 - 6 長期資金調達実績及び計画（純増ベース）

（単位：億円、％）

	1 0 - 1 1 年度共通企業				1 1 - 1 2 年度共通企業				前年度比	
	10年度実績		11年度修正計画		11年度修正計画		1 2 年度計画			
	35社	構成比	35社	構成比	26社	構成比	26社	構成比	11/10	12/11
株式	223	4.8	18	0.4	18	0.7	300	12.1	8.0	1669.4
社債	2,262	48.6	923	20.2	683	27.3	817	33.0	40.8	119.6
国内社債	2,162	46.4	223	4.9	183	7.3	817	33.0	10.3	446.4
海外社債	100	2.1	700	15.3	500	20.0	0	0	700.0	0.0
借入金	442	9.5	42	0.9	99	3.9	45	1.8	9.5	45.3
政府金融機関	19	0.4	15	0.3	31	1.2	0	0.0	83.0	0.0
民間金融機関	426	9.1	10	0.2	112	4.5	45	1.8	2.2	39.8
その他	2	0.0	17	0.4	17	0.7	0	0.0	740.9	0.0
内部資金 (減価償却)	6,702 4,651	143.9 99.8	5,549 4,659	121.5 102.0	3,303 2,783	131.9 111.2	3,638 2,873	146.9 111.6	82.8 100.2	110.1 103.2
合　　計	4,658	100.0	4,566	100.0	2,504	100.0	2,476	100.0	98.0	98.9

注）対前年度比は、各共通回答企業ベース。また、各項目の集計値と合計は端数処理の関係で一致しない場合がある。